

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第102期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 帝国通信工業株式会社

【英訳名】 Teikoku Tsushin Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 羽生 満寿夫

【本店の所在の場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422 - 3171 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 丸山 睦雄

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422 - 3831

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 丸山 睦雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第101期 第2四半期 連結累計期間	第102期 第2四半期 連結累計期間	第101期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	7,868,394	7,830,120	16,493,670
経常利益	(千円)	1,337,755	1,182,196	2,192,105
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	934,313	909,576	1,385,495
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,028,513	1,838,781	2,058,379
純資産額	(千円)	25,963,529	26,922,476	25,697,462
総資産額	(千円)	31,193,146	31,810,895	30,306,752
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	95.44	93.16	141.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	95.43		141.52
自己資本比率	(%)	81.4	82.8	82.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	393,618	1,524,786	1,634,357
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	530,757	393,270	534,697
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	413,844	616,069	750,656
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,364,217	8,915,587	8,112,471

回次		第101期 第2四半期 連結会計期間	第102期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	40.87	56.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第102期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、各国における金融引き締めを目的とした政策金利の高止まりによる景気の後退懸念や、ウクライナ侵攻の長期化による資源・エネルギー価格高騰に加え、食品等の消費財の物価上昇も継続しております。さらに中国における不動産市場の低迷や輸出の落ち込み等から景気後退懸念もあり、依然として先行きが不透明な状況となっております。我が国の経済は、各国との金融政策の乖離による円安の継続から、物価上昇や供給制約のリスクに加え、労働賃金上昇圧力が強まっており、楽観視できない状況が継続しております。

当社グループの属するエレクトロニクス業界では、各市場における半導体や原材料調達難による生産調整は解消してきております。自動車電装市場においては予想を上回って回復してきておりますが、生活家電市場ではコロナ特需の反動から住宅設備機器、エアコン等の在庫調整が顕著化しており、また中国における景気減速により受注が悪化しております。産業機器市場でも半導体製造装置の生産減速や在庫調整の長期化から事業環境は厳しい状況が継続しております。

このような状況の中で当社グループは、2021年5月に策定した中期5ヵ年計画の第2ステップにあたる今期は、その目標達成に向けて、自動車電装分野、医療・ヘルスケア分野や産業機器分野への拡販を推し進め、既存領域の拡大を図っております。また、非接触センサー開発等により、顧客ニーズを捉えた新製品の展開を行ってまいりました。加えて、次期中期経営計画の課題となる新領域の確立の取組を進めており、特に医療・ヘルスケア分野では更なる技術革新により新分野への進出を目指しております。製造部門においては工場のDX化に向けた設備投資を進め、独自のI.o.T機能を持たせた製造ラインの導入・拡大や、省人化、無人化等生産性向上とコストダウンを継続的に行い、競争力強化を図るとともに生産の最適化や環境問題・BCPの観点から生産地の見直しや、医療・ヘルスケア分野の新技术等に対し、インフラ投資や設備投資等も検討してまいります。

売上面では円安の効果もありましたが、一部顧客の在庫過多による生産調整等、マイナス要因がありました。また利益面では資源・エネルギー価格の高止まりや、固定費の上昇により厳しい状況であったことに加え、顧客の在庫調整の影響による受注数減少の結果、生産稼働率が低下しましたが、積極的に省人化、無人化等の生産性向上によるコストダウンに努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は78億30百万円(前年同期比0.5%減)となりました。営業利益は6億64百万円(前年同期比4.9%減)、経常利益は11億82百万円(前年同期比11.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億9百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

電子部品

半導体や原材料調達難による生産調整は解消してきており、自動車電装向けは、予想を上回る回復をしており、順調に推移しました。アミューズメント市場向けも好調でした。一方、生活家電向け、産業機器向け等は顧客の在庫調整の影響を受け低調に推移しました。加えて、医療・ヘルスケア市場向けは、顧客の生産計画変更の影響を受け受注が低調でした。

この結果、電子部品の売上高は75億11百万円(前年同期比1.6%減)となり、営業利益は6億41百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

当事業の地域別の経営成績は次のとおりであります。

a. 日本

自動車電装向けやアミューズメント市場向けは、好調に推移しており、特に自動車電装向けは、予想を上回る回復をしており順調に推移しました。一方、医療・ヘルスケア機器向けは、一部の顧客において受注が大幅に減少した結果、対前年同期を下回る結果となりました。生活家電向け、産業機器向け等は顧客の在庫調整の影響を受け低調でした。

この結果、売上高は35億74百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は1億33百万円（前年同期比30.1%減）となりました。

b. アジア

中国では、不動産市場の低迷により景気の回復が不鮮明となっており、エアコンや給湯器等の生活家電向けにおいて低調に推移しました。その他アジア地域においては、AV機器向けは低調ながらも徐々に回復しており、アジア全体では、為替の効果もあり堅調に推移しました。

この結果、売上高は38億35百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は4億79百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

c. 北米

景気後退のリスクは緩和されつつも金融政策の引き締めの維持等、依然として景気に影響を及ぼしており、プロ用オーディオ向けや産業機器向けの製品等が顧客の在庫調整の影響を受け低調に推移しました。

この結果、売上高は1億2百万円（前年同期比31.2%減）、営業損失は10百万円（前年同期は12百万円の営業利益）となりました。

その他

環境対応緩衝材は、半導体関連市場向けや医療機向けに順調に推移しました。機械設備の製造販売は計画を上回っており、この結果、売上高は3億18百万円（前年同期比36.7%増）、営業利益は44百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

財政状態の状況は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ15億4百万円増加し318億10百万円となりました。その内訳は、流動資産が10億34百万円増加し201億8百万円、固定資産が4億69百万円増加し117億2百万円となりました。

負債は前連結会計年度末に比べ2億79百万円増加し48億88百万円となりました。その内訳は、流動負債が80百万円増加し27億43百万円、固定負債が1億98百万円増加し21億45百万円となりました。

これらの結果、純資産は前連結会計年度末に比べ12億25百万円増加し269億22百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の82.9%から82.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ8億3百万円増加（前年同期は1億45百万円の減少）し、当第2四半期連結会計期間末に89億15百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は15億24百万円（前年同期は3億93百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益12億91百万円（前年同期は13億37百万円）、減価償却費が3億76百万円（前年同期は4億5百万円）、棚卸資産が3億40百万円減少（前年同期は4億76百万円増加）したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億93百万円（前年同期は5億30百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得に2億23百万円（前年同期は4億58百万円）、投資有価証券の償還により2億0百万円獲得したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億16百万円（前年同期は4億13百万円の使用）となりました。これは配当金の支払い2億98百万円（前年同期は3億44百万円）、自己株式の取得2億19百万円（前年同期は0百万円）等によります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2億67百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,901,600
計	15,901,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,856,107	9,856,107	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100 株であります。
計	9,856,107	9,856,107		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	285	9,856		3,453,078		5,456,313

(注) 2023年8月8日開催の取締役会において自己株式の消却を決議し、2023年8月31日に自己株式の消却を行った結果、発行済株式総数が285千株減少しております。

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,025	10.53
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENTS A/C 8221-623793 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	10 MARINA BOULEVARD #48-01 MARINA BAY FINANCIAL CENTRE SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	792	8.14
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	477	4.90
有限会社丸子興業	東京都大田区田園調布2丁目26-22	395	4.06
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	379	3.90
ノーブル協力会	川崎市中原区荻宿45-1	333	3.42
帝通工従業員持株会	川崎市中原区荻宿45-1	296	3.04
菊池 公男	神奈川県横須賀市	255	2.62
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	245	2.52
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	224	2.31
計		4,426	45.45

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式117千株があります。なお、この自己株式については株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式67千株は含まれておりません。

2. 2023年8月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)においてGLOBAL MANAGEMENT PARTNERS LIMITED及びその共同保有者である株式会社スノーボールキャピタルが2023年8月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
GLOBAL MANAGEMENT PARTNERS LIMITED	62 Mody Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong Unit 1112, Floor 11, Wing On Plaza	836	8.25
株式会社スノーボールキャピタル	東京都港区虎ノ門5-12-13 ザイマックス神谷町ビル8階	30	0.30

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 117,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,678,900	96,789	
単元未満株式	普通株式 59,407		
発行済株式総数	9,856,107		
総株主の議決権		96,789	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式67,500株(議決権数675個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
帝国通信工業(株)	川崎市中原区荻宿45番1号	117,800		117,800	1.20
計		117,800		117,800	1.20

- (注) 1. 株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式67,500株につきましては、上記自己株式に含まれておりません。
2. 2023年8月8日開催の取締役会決議に基づき自己株式の取得と消却を行ったため、当第2四半期会計期間末の自己株式数は117,800株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,400,128	11,705,185
受取手形及び売掛金	3,788,719	1 3,981,343
電子記録債権	728,743	1 560,718
有価証券	171,743	
商品及び製品	1,708,449	1,630,672
仕掛品	795,343	732,277
原材料及び貯蔵品	1,058,348	955,933
その他	427,558	548,094
貸倒引当金	4,493	5,349
流動資産合計	19,074,540	20,108,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,932,128	1,936,604
機械装置及び運搬具(純額)	1,308,225	1,449,057
その他(純額)	1,184,476	990,531
有形固定資産合計	4,424,830	4,376,193
無形固定資産		
投資その他の資産	35,971	38,428
投資有価証券	2,982,252	3,508,039
退職給付に係る資産	3,269,527	3,266,315
その他	522,846	516,258
貸倒引当金	3,216	3,216
投資その他の資産合計	6,771,410	7,287,396
固定資産合計	11,232,212	11,702,018
資産合計	30,306,752	31,810,895
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	634,270	698,903
電子記録債務	456,206	513,149
短期借入金	41,776	43,169
未払法人税等	230,877	243,609
賞与引当金	384,706	408,396
役員賞与引当金	27,000	
その他	887,516	835,883
流動負債合計	2,662,353	2,743,111
固定負債		
役員株式給付引当金	87,504	102,606
退職給付に係る負債	148,373	161,604
その他	1,711,058	1,881,095
固定負債合計	1,946,935	2,145,307
負債合計	4,609,289	4,888,419

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	14,184,134	14,136,263
自己株式	791,414	348,841
株主資本合計	22,302,112	22,696,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,558,797	1,861,989
為替換算調整勘定	867,864	1,436,204
退職給付に係る調整累計額	400,837	341,666
その他の包括利益累計額合計	2,827,499	3,639,859
新株予約権	654	
非支配株主持分	567,196	585,801
純資産合計	25,697,462	26,922,476
負債純資産合計	30,306,752	31,810,895

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	7,868,394	7,830,120
売上原価	5,383,175	5,298,470
売上総利益	2,485,218	2,531,649
販売費及び一般管理費	1,786,835	1,867,285
営業利益	698,383	664,364
営業外収益		
受取利息	19,291	45,135
受取配当金	74,492	95,733
受取賃貸料	33,576	33,338
為替差益	497,478	343,375
その他	39,021	26,176
営業外収益合計	663,860	543,759
営業外費用		
支払利息	2,116	1,927
固定資産賃貸費用	15,264	13,429
その他	7,107	10,570
営業外費用合計	24,487	25,927
経常利益	1,337,755	1,182,196
特別利益		
投資有価証券償還益		109,187
特別利益合計		109,187
税金等調整前四半期純利益	1,337,755	1,291,384
法人税等	326,493	293,176
四半期純利益	1,011,261	998,207
非支配株主に帰属する四半期純利益	76,947	88,631
親会社株主に帰属する四半期純利益	934,313	909,576

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	1,011,261	998,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135,832	300,878
為替換算調整勘定	965,257	599,207
退職給付に係る調整額	83,838	59,512
その他の包括利益合計	1,017,251	840,573
四半期包括利益	2,028,513	1,838,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,922,580	1,721,936
非支配株主に係る四半期包括利益	105,932	116,844

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,337,755	1,291,384
減価償却費	405,256	376,467
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	115,222	81,363
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	13,394	4,678
賞与引当金の増減額 (は減少)	43,547	18,615
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	24,750	27,000
役員株式給付引当金の増減額 (は減少)	15,862	15,102
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,930	673
固定資産売却損益 (は益)	4	1,393
投資有価証券償還損益 (は益)		109,187
受取利息及び受取配当金	93,783	140,868
支払利息	2,116	1,927
売上債権の増減額 (は増加)	391,655	105,909
棚卸資産の増減額 (は増加)	476,456	340,166
仕入債務の増減額 (は減少)	10,374	111,013
未払消費税等の増減額 (は減少)	58,371	155,628
その他	223,154	532,635
小計	538,981	1,531,905
利息及び配当金の受取額	94,851	138,399
利息の支払額	2,116	1,927
法人税等の還付額		56,196
法人税等の支払額	238,097	199,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,618	1,524,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (は増加)	59,433	357,795
有形固定資産の取得による支出	458,179	223,174
有形固定資産の売却による収入	57	3
無形固定資産の取得による支出	4,992	8,851
投資有価証券の取得による支出	1,043	884
投資有価証券の償還による収入		200,050
貸付けによる支出	1,353	
貸付金の回収による収入	443	479
その他	6,256	3,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	530,757	393,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		1,393
短期借入金の返済による支出	4,052	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12,958	24,389
自己株式の取得による支出	166	219,168
自己株式の売却による収入	115	
配当金の支払額	344,646	298,597
非支配株主への配当金の支払額	52,135	75,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	413,844	616,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	405,168	287,668
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	145,815	803,115
現金及び現金同等物の期首残高	7,510,033	8,112,471
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,364,217	1 8,915,587

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形		6,730千円
電子記録債権		2,671

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給料及び手当	533,677千円	562,377千円
賞与引当金繰入額	146,430	138,843
役員株式給付引当金繰入額	15,862	19,517
研究開発費	255,264	267,186

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	10,028,831千円	11,705,185千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	2,664,613	2,789,597
現金及び現金同等物	7,364,217	8,915,587

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	345,007	35.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 2022年6月29日開催の定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2,362千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 取締役会	普通株式	295,719	30.0	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(注) 2022年11月8日開催の取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2,025千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	295,705	30.0	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 2023年6月29日開催の定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2,025千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	340,840	35.0	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 2023年11月10日開催の取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2,362千円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年8月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式117,800株の取得を行い、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が217,969千円増加しました。また、2023年8月8日開催の取締役会決議に基づき、2023年8月31日付で、自己株式285,726株の消却を行った結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ661,741千円減少しました。

なお、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が14,136,263千円、自己株式が348,841千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注) 3
	電子部品 (千円) (注) 1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	7,635,550	232,843	7,868,394		7,868,394
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,411	358,106	362,517	362,517	
計	7,639,961	590,949	8,230,911	362,517	7,868,394
セグメント利益	655,716	36,065	691,781	6,601	698,383

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	3,847,794	3,639,251	148,505	7,635,550		7,635,550
地域間の内部売上高 又は振替高	2,722,691	2,147,062		4,869,753	4,865,342	4,411
計	6,570,485	5,786,313	148,505	12,505,303	4,865,342	7,639,961
地域別利益	190,807	439,831	12,618	643,256	12,459	655,716

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	7,511,870	318,249	7,830,120		7,830,120
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,900	54,531	56,432	56,432	
計	7,513,771	372,780	7,886,552	56,432	7,830,120
セグメント利益	641,621	44,123	685,745	21,381	664,364

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	3,574,292	3,835,428	102,150	7,511,870		7,511,870
地域間の内部売上高 又は振替高	2,957,120	2,103,258		5,060,379	5,058,478	1,900
計	6,531,412	5,938,686	102,150	12,572,250	5,058,478	7,513,771
地域別利益又は損失()	133,391	479,605	10,205	602,790	38,830	641,621

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

	報告セグメント		合計 (千円)
	電子部品 (千円)	その他 (千円)	
日本	3,847,794	232,843	4,080,637
アジア	3,639,251		3,639,251
北米	148,505		148,505
顧客との契約から生じる収益	7,635,550	232,843	7,868,394
外部顧客への売上高	7,635,550	232,843	7,868,394

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

	報告セグメント		合計 (千円)
	電子部品 (千円)	その他 (千円)	
日本	3,574,292	318,249	3,892,541
アジア	3,835,428		3,835,428
北米	102,150		102,150
顧客との契約から生じる収益	7,511,870	318,249	7,830,120
外部顧客への売上高	7,511,870	318,249	7,830,120

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	95円44銭	93円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	934,313	909,576
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	934,313	909,576
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,789	9,763
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	95円43銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	0	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間67千株)

2 【その他】

2023年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- イ. 中間配当による配当金の総額 340,840千円
 ロ. 1株当たりの金額 35円00銭
 ハ. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年12月4日

- (注) 1. 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
 2. 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2,362千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

帝国通信工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五 十 嵐 勝 彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝国通信工業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。